



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜井 節生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	72,764	13.9	4,192	78.5	4,311	72.7	2,622	73.0
24年3月期	63,869	6.0	2,349	6.9	2,496	6.2	1,516	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,002百万円 (94.4%) 24年3月期 2,059百万円 (577.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	80.48	—	7.3	7.8	5.8
24年3月期	46.55	—	4.5	4.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △45百万円 24年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,798	37,903	64.4	1,162.45
24年3月期	52,295	34,281	65.6	1,052.14

(参考) 自己資本 25年3月期 37,876百万円 24年3月期 34,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,761	△2,883	△1,674	11,459
24年3月期	2,406	△1,502	△1,764	10,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	651	43.0	1.9
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	651	24.9	1.8
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,900	3.1	920	△37.7	1,040	△35.4	630	△33.4	19.34
通期	75,500	3.8	4,460	6.4	4,700	9.0	2,870	9.5	88.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当する
ものであります。詳細は、22ページ「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	32,591,240 株	24年3月期	32,591,240 株
25年3月期	8,110 株	24年3月期	7,990 株
25年3月期	32,583,234 株	24年3月期	32,583,359 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,274	12.5	2,075	169.8	3,316	130.4	2,176	179.0
24年3月期	54,468	4.2	769	△13.6	1,439	16.0	780	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	66.79	—
24年3月期	23.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	52,613		34,450		65.5	1,057.31		
24年3月期	47,385		31,886		67.3	978.63		

(参考) 自己資本 25年3月期 34,450百万円 24年3月期 31,886百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 対処すべき課題と経営戦略	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	33
(資産除去債務関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
売上原価明細書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(重要な会計方針)	45
(会計方針の変更)	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) 生産、受注及び販売の状況	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、年明け以降、新政権による経済政策への期待等から一部指標に改善が見られつつあるものの、年度を通しては、欧州の債務危機や新興国の成長鈍化を背景に総じて厳しい状況が継続しました。情報サービス産業におきましても、企業のIT投資は金融業や製造業において改善傾向が見られたものの、全体としては投資拡大に慎重な企業が多く、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しく推移しております。

かかる状況の下、当社グループは、前期にスタートさせた3ヵ年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」の推進を通して、当社グループの差別化ならびに業績の拡大に取り組んでおります。この中期経営計画においては「価値協創」をテーマに掲げ、お客様、電通グループ、その他のあらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて時代を先取りした新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを目指しております。

計画2年目となる当連結会計年度におきましても、競争優位性をさらに追求するため、ソフトウェア製品や新規サービスの研究開発を積極的に実施したほか、海外拠点の新規開設、クラウドソリューションの強化、主要顧客への更なる深耕等により、売上高ならびに利益の拡大を図っております。また、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社アイエスアイディ・フェアネスを連結の範囲に含めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は72,764百万円（前期比113.9%）となりました。当社グループが展開する4つの事業セグメントのうち、エンタープライズソリューション・ビジネス系は厳しく推移したものの、金融ソリューション、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系に加え、特にコミュニケーションITが増収を牽引しました。

主として増収効果により、売上総利益は22,492百万円（前期比113.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の拡大等により18,300百万円（前期比104.4%）と前期比増加しましたが、売上総利益の増益により吸収し、営業利益は4,192百万円（前期比178.5%）、経常利益は4,311百万円（前期比172.7%）、当期純利益2,622百万円（前期比173.0%）とそれぞれ大幅増益となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	第37期（前期） 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		第38期（当期） 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		前期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューションセグメント	17,722	27.8	20,357	28.0	114.9
エンタープライズソリューション・ ビジネス系セグメント	14,063	22.0	13,117	18.0	93.3
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系セグメント	19,572	30.6	20,392	28.0	104.2
コミュニケーションITセグメント	12,511	19.6	18,897	26.0	151.0
合計	63,869	100.0	72,764	100.0	113.9

※事業セグメントの情報は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） a. セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」を参照ください。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 20,357百万円 (前期比114.9%)

大手金融機関のグローバル事業拡大に伴う旺盛なIT投資需要を背景に、メガバンク向けは、海外拠点向けシステム、市場系システム、トランザクションバンキングシステム等のシステム開発が拡大しました。地域金融機関向けは、ソフトウェア製品「BANK・R (バンクアール)」の融資支援、営業支援、電子稟議モジュール等の販売ならびにシステム開発が拡大しました。その他、ネット系金融機関向けが拡大したことに加え、証券会社等に金融情報サービスを提供する株式会社アイエスアイディ・フェアネスを当期より連結範囲に含めたことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系 13,117百万円 (前期比93.3%)

タレントマネジメントなど人材の高度活用を目的としたシステムニーズが拡大するなか、人事・給与・就業管理ソリューション「POSITIVE (ポジティブ)」の販売が伸びたほか、連結会計ソリューション「STRAVIS (ストラビス)」の販売も堅調に推移しました。一方、財務・管理会計ならびに基幹システム分野において、ERP等ソフトウェア商品の販売が伸び悩んだ結果、当セグメントの売上高は減収となりました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系 20,392百万円 (前期比104.2%)

製品開発プロセスの上流工程である構想設計や解析・実験を対象としたコンサルティングサービスならびに構想設計を支援するソフトウェア製品「iQUAVIS (イクアビス)」が、主として自動車業界向けに拡大しました。加えて、製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューション「Teamcenter」のアドオン開発サービスが自動車、電機・精密業界向け等に堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT 18,897百万円 (前期比151.0%)

電通から受注した大型の基幹システム構築プロジェクトが継続していることに加え、電通グループとの協業の積極的推進により、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss (アイプラス)」、クラウド型プラットフォーム「Force.com」等を活用したシステム構築サービスが、公共・自治体向けや企業のマーケティング業務分野において拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

サービス品目別売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	第37期 (前期) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		第38期 (当期) 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		前期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	2,711	4.2	3,054	4.2	112.7
受託システム開発	18,858	29.5	24,864	34.2	131.8
ソフトウェア製品	7,965	12.5	8,986	12.3	112.8
ソフトウェア商品	22,002	34.5	22,330	30.7	101.5
アウトソーシング・運用保守サービス	5,570	8.7	6,529	9.0	117.2
情報機器販売・その他	6,760	10.6	6,998	9.6	103.5
合計	63,869	100.0	72,764	100.0	113.9

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、データセンター等を活用した情報サービスならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 3,054百万円 (前期比112.7%)

製品開発プロセスの上流工程である構想設計や解析・実験を対象としたコンサルティングサービスが主として自動車業界向けに拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 24,864百万円 (前期比131.8%)

電通向けに加え、メガバンク、地域金融機関、ネット系金融機関向けも拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 8,986百万円 (前期比112.8%)

地域金融機関向けソリューション「BANK・R」、人事・給与・就業管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」等の拡大に加え、新たに開発したマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」の市場投入も寄与し、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 22,330百万円 (前期比101.5%)

製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューション「Teamcenter」のアドオン開発サービスが大手製造業向けに好調に推移しました。加えて、クラウド型プラットフォーム「Force.com」を活用したシステム構築サービスが、主として電通グループとの協業分野において拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 6,529百万円 (前期比117.2%)

電通向けに売上高が拡大したことに加え、証券会社等に金融情報サービスを提供する株式会社アイエスアイディ・フェアネスを当期より連結範囲に含めたこと等により、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 6,998百万円 (前期比103.5%)

主として電通向けが堅調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

② 次期の見通し

2014年3月期の業績予想は以下の通りとなります。

我が国の経済情勢は一部に回復の兆しが見られており、企業のIT投資に関しましても漸次回復が期待されます。かかる状況のもと、当社の売上高につきましても、一部大型案件のピークアウトの影響はあるものの、金融業向けならびに製造業向けを中心に増収を見込んでおります。また、営業利益につきましても、円安による原価増が想定されることに加え、海外拠点を中心とした人員増による販売費及び一般管理費の増加が見込まれるなか、増収を背景に増益を計画しております。

次期は、当社グループが推進する中期経営計画「ISID Open Innovation 2013 ～価値協創～」の最終年度に当たります。欧州債務危機や新興国の成長鈍化など、外部環境の変化等の影響があり、次期の業績予想は中期経営計画目標（売上高800億円、営業利益55億円）に対して現時点においては未達の見込みとなっております。当社グループといたしましては、中期経営計画の実行による差別化をさらに推し進め、お客様や社会が直面する課題の解決に資する価値あるソリューションの開発・提供に取り組み、さらなる業績の拡大、収益性の向上を図って参ります。

当社グループの次期の見通しは以下のとおりです。

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）連結業績予想

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	75,500	103.8
営業利益	4,460	106.4
経常利益	4,700	109.0
当期純利益	2,870	109.5

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の部は、主として受取手形及び売掛金が増加したことにより流動資産が4,429百万円増加したことに加えて、時価変動や取得に伴う投資有価証券の増加等により固定資産が2,074百万円増加した結果、前連結会計年度末の52,295百万円から6,503百万円増加し、58,798百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の部は、主として支払手形及び買掛金や未払費用の増加により流動負債が2,213百万円増加したことに加えて、主として投資有価証券の時価変動に伴う繰延税金負債の増加及びリース債務の減少により固定負債が667百万円増加した結果、前連結会計年度末の18,013百万円から2,881百万円増加し、20,894百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加えて、時価・為替変動によりその他の包括利益累計額が増加した結果、前連結会計年度末の34,281百万円から3,621百万円増加し、37,903百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して897百万円増加し、11,459百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等があった一方、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により、資金は4,761百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益の増加等により、2,355百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の無形固定資産や投資有価証券の取得による支出等により、資金は2,883百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の売却による収入の減少等により、1,381百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出及び配当金の支払等により、資金は1,674百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、主にリース債務の返済による支出の減少により、90百万円の資金増加となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	65.6	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	41.5	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.7	55.1	112.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

この方針に基づき、平成25年3月期の中間期末日（平成24年9月30日）を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株あたり10円の配当を実施いたしました。また、平成25年3月期の期末日（平成25年3月31日）を基準日とする剰余金の配当につきましても、10円を予定しており、年間合計では前期と同額の1株当たり20円の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存です。なお、本項において記述している事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを、国内および海外において提供することです。このため、社会や経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、平成元年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。また、株式会社ISIDアドバンスストアウトソーシングも、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を平成22年4月より同社と締結しております。当期における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は20.5%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入およびサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払いを定期的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。したがって、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化や積極的な研究開発の実施などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件については、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、要件定義や開発費用の見積もりなどに予期せぬトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまた

は製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、アウトソーシング・運用保守サービス等を提供するにあたり、データセンターを運営しております。当社は、継続してサービス品質の維持・向上を図っておりますが、システム運用における人為的ミス、機器故障、災害発生等により安定的サービスの提供が実現できない場合、あるいは何らかの理由により設備の維持・利用に問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが提供しているソフトウェア商品ならびに情報機器は、国内外の仕入先から仕入れ、販売しているものです。当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じる可能性があります。特に、シーメンスインダストリーソフトウェア株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD/CAE/DM/PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げるべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成ならびに最適配置に取り組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動の強化および社員教育・研修の充実を図るとともに、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が策定したITSS（ITスキル標準）に準拠したスキル管理をグループ社員に対して実施し、当社およびグループ各社の業容に照らして最適な人員構成の維持を図っております。さらに、裁量労働制の導入や育児支援制度の充実等、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を通じて労働環境の整備を進めております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ企業行動憲章」および当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

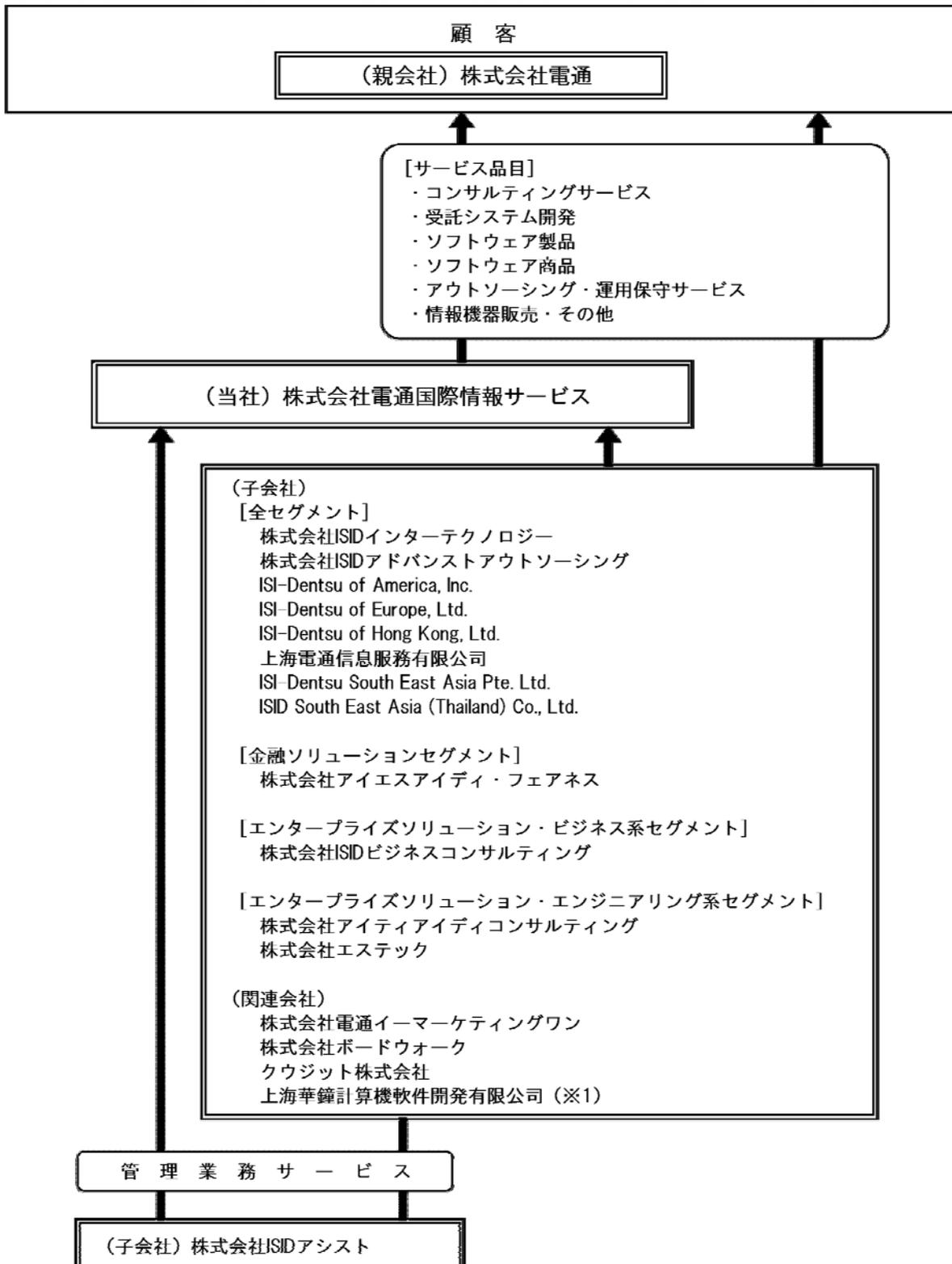
特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理しておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社電通イーマーケティングワン、株式会社ボードウォークは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネス、株式会社電通イーマーケティングワン、株式会社ボードウォークの各社は、ISO（国際標準化機構）が制定したISMS認証基準の国際規格「ISO/IEC27001:2005」及び本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2006」の認証を取得しております。

事業継続管理に関しましては、当社グループは、地震や新型インフルエンザ等の各種災害に備え、災害発生時の速やかな対応ならびに迅速な復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しかしながら、想定を超える災害の発生時には、建物の利用不能、情報システム停止、人員の不足等不可避な事態が発生し、復旧に係る費用の発生のほか、当社グループのサービスの供給が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社13社、関連会社4社により構成されております。

(事業系統図)



(※1) 持分法非適用関連会社

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社)					
株式会社電通	東京都港区	百万円 58,967	広告業	—	61.9 内、間接 0.0
(連結子会社)					
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	受託システム開発	100.0	—
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	コンサルティングサービス	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	コンサルティングサービス	100.0	—
株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング	東京都港区	百万円 300	アウトソーシング・運用保守サービ ス、情報機器販売・その他	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
株式会社 ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	百万円 300	コンサルティングサービス	100.0	—
株式会社 アイエスアイディ・フェアネス	東京都中央区	百万円 55	金融情報サービスの提供	90.9	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米 国	米ドル 50万	コンサルティングサービス、受託シ ステム開発	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英 国	英ポンド 50万	コンサルティングサービス、受託シ ステム開発	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中 国	香港ドル 800万	コンサルティングサービス、受託シ ステム開発、ソフトウェア製品、ソ フトウェア商品、アウトソーシン グ・運用保守サービス、情報機器販 売・その他	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中 国	米ドル 30万	コンサルティングサービス、受託シ ステム開発、ソフトウェア製品、ソ フトウェア商品、アウトソーシン グ・運用保守サービス、情報機器販 売・その他	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 1,300万	コンサルティングサービス、受託シ ステム開発、ソフトウェア製品、ソ フトウェア商品、アウトソーシン グ・運用保守サービス、情報機器販 売・その他	100.0	—
ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイバーツ 400万	コンサルティングサービス、受託シ ステム開発、ソフトウェア製品、ソ フトウェア商品、アウトソーシン グ・運用保守サービス、情報機器販 売・その他	49.0	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	コンサルティングサービス、受託シ ステム開発	33.5	—
株式会社ボードウォーク	東京都渋谷区	百万円 340	チケット販売ならびにチケット販売 プラットフォームの提供	22.0	—
クウジット株式会社	東京都港区	百万円 219	位置・空間情報およびAR（拡張現実 感）技術を活用したサービスの提供	24.5	—

(注) 親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator (ITソリューションビジネスの革新者)”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 対処すべき課題と経営戦略

当社グループは、平成23年4月～平成26年3月の3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」を推進しております。中期経営計画では「価値協創」をテーマとして掲げ、お客様、電通グループ、その他のあらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて時代を先取りした新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを目指しております。

中期経営計画において、対処すべき課題として6点の基本方針を定めております。基本方針に関する当連結会計年度の主な取り組み状況ならびに今後の成長に向けた課題は以下のとおりです。

① 「競争優位分野への集中」について

中期経営計画の2年目を終え、競争優位分野への集中は一定の成果を挙げつつあるものの、当社グループといたしましては、この施策をさらに推し進め、すべての事業セグメントにおいて、一層の成長と収益性の向上を実現することが喫緊の課題であります。かかる認識のもと、製造業の構想設計やグローバル人事・管理会計など当社グループの強みを発揮できる領域や、自動車産業をはじめとする重点産業分野への経営資源の集中を図り、競争力のあるソリューションをお客様視点で構築・提供すべく事業構造改革に取り組んでまいります。平成25年4月付けで実施した組織機構改革におきましては、その実現に向けた体制構築として、当社単体のビジネスソリューション事業部とエンジニアリングソリューション事業部を統合し、これに伴いエンタープライズソリューション・ビジネス系セグメントとエンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメントを統合いたしました。

一方、金融ソリューションセグメントにおきましては、大手銀行の海外拠点システム、市場系システム、決済業務システム、および地域金融機関の融資関連業務システムなど、活発なシステム投資が見込まれる領域に継続して注力してまいります。

また、他社との差別化に向けた研究開発につきましては、すべての事業セグメントにおいて継続的に積極推進し、新たなソフトウェア製品やクラウドサービスなど当社グループの強みを活かしたソリューションを順次市場投入しております。さらに、グローバル事業に関しましては、海外拠点網の拡充に取り組み、台北、深圳、サンフランシスコの各都市において拠点を新設・整備いたしました。平成25年4月にはバンコク、ジャカルタに新たに営業拠点をオープンするなど、事業の積極拡大を図っております。

② 「電通との協業加速」について

株式会社電通との協業において、官公庁・公共団体や企業向け短納期型システム開発の引き合いが拡大していることに対応し、ソリューション提供体制を増強したほか、協業をさらに加速させるため、基盤となるマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」を開発しました。加えて、電通と当社は平成25年5月に、電通独自の分析メソッドを搭載した新しいCRMプラットフォーム「CubeD (キューブディー)」を共同開発しサービス提供を開始いたしました。官公庁・公共団体向けを中心にクラウド型プラットフォーム「Force.com」等を用いたシステム開発もあわせ、電通との協業は順調に拡大を続けております。

電通との協業は、官公庁・公共団体の行政サービス、銀行のインターネットバンキングや消費財企業の統合CRM、製造業の製品開発プロセスと連動したプロモーション、さらには街・商業施設のマーケティングコミュニケーションなど、様々な領域に広がりつつあります。今後も活発な引き合いの増加が見込まれるなか、当社グループといたしましては、さらなる体制拡充を図り、一層の事業拡大を進めてまいります。

③ 「先端技術活用による新規ビジネスの開発」について

オープンイノベーション研究所(イノラボ)が中心となり、「街づくり」「ソーシャルメディア」「教育」など多様なテーマのもと、先端技術研究、プロトタイプ開発、実証実験、新規ビジネス開発に取り組まれました。「街づくり」の領域においては、前年度にグループ会社化したクウジツ株式会社との連携をさらに深め、当社が提供する屋内測位技術を活用したソーシャルシティ・プラットフォーム「+fooop! (プラ フープ:愛称はフープ)」を開発しました。「+fooop!」はイノラボ初の大型事業化案件として、平成25年4月オープンの「グランフロント大阪」に採用されました。

今後も街づくりをはじめ、様々な分野において先端技術の活用研究を企業や大学などと進め、当社グループならではのユニークネスを生み出し、事業化を図ってまいります。

④ 「人材力強化」について

人材育成の指針や標準モデルを定めたガイドラインや、グローバル人材育成を目的とした各種教育制度を新たに策定し、運用を開始しました。また、社員のモチベーション向上を目的として新人事制度の策定に取り組み、平成25年4月から運用に入っております。

平成25年度においては、これらの制度の定着を図るとともに、採用力につきましても一層の強化を図り、お客様の期待に応えるソリューション提供体制の拡充を進めてまいります。

⑤ 「安定収益基盤の拡充」について

クラウドによるシステム利用に対するお客様のニーズの拡大に応えるため、システム運用監視サービスを強化したことに加え、当社グループのクラウドサービス「CLOUDiS (クラウドイイス)」の拡充を図り、「BANK・R」「POSITIVE」「STRAVIS」など既存ソフトウェア製品のクラウド対応や、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」の新規開発など、クラウドソリューションの拡充を図りました。これにより当社グループにとって安定的な売上高の計上を見込むことができるストック型ビジネスの拡大に努めております。

また、当社グループは、平成24年9月に、金融機関のクラウド活用を促進するため、公益財団法人金融情報システムセンターの安全対策基準に基づき、「Amazon Web Services (AWS)」を活用する際の具体的セキュリティ対応策を取りまとめたことに続き、平成25年5月に発足したJASA-クラウドセキュリティ推進協議会の設立に参画するなど、日本のクラウドコンピューティングの安心・安全な環境づくりに貢献しております。

当社グループといたしましては、今後も想定される様々なクラウドサービスの安全基準策定に積極的に携わるとともに、高いセキュリティを実現する「CLOUDiS」基盤や「AWS」をはじめとするクラウドベンダーの基盤を活用し、お客様のニーズに最適なソリューションの提供に努めてまいります。

⑥ 「コスト構造改革」について

管理間接部門の人員適正化、管理業務の効率化、経費削減に加え、オフショア開発の積極的拡大等による原価抑制に取り組みました。

平成25年4月付け組織機構改革では、管理間接部門のスリム化を実施し、人員の適正化を図っております。当社グループといたしましては、さらなる収益性の向上に向け、コスト構造の改革に不断の努力を重ねてまいります。

中期経営計画は、平成25年度が計画最終年度であります。欧州債務危機や新興国の成長鈍化など、外部環境変化等の影響があり、平成25年度の業績予想は中期経営計画目標（連結売上高800億円、同営業利益55億円）に対して現時点においては未達の見込みとなっております。

当社グループといたしましては、中期経営計画の実行による差別化をさらに推し進め、お客様や社会が直面する課題の解決に資する価値あるソリューションの開発・提供に取り組むことで、さらなる業績の拡大、収益性の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741	4,399
受取手形及び売掛金	※3 15,672	※3 19,703
リース投資資産	62	52
商品及び製品	72	27
仕掛品	※4 867	※4 557
原材料及び貯蔵品	23	23
繰延税金資産	1,491	1,348
前渡金	3,957	4,065
預け金	8,096	7,203
その他	758	769
貸倒引当金	△27	△4
流動資産合計	33,716	38,145
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,402	1,332
工具、器具及び備品（純額）	392	331
土地	2,137	2,137
リース資産（純額）	2,090	1,807
有形固定資産合計	※1 6,024	※1 5,608
無形固定資産		
ソフトウェア	3,907	4,232
のれん	133	63
リース資産	718	637
その他	37	37
無形固定資産合計	4,796	4,971
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,077	※2 6,190
繰延税金資産	75	88
敷金及び保証金	3,403	3,427
その他	※2 204	※2 367
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,758	10,072
固定資産合計	18,579	20,653
資産合計	52,295	58,798

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,402	6,570
リース債務	923	922
未払費用	2,392	2,873
未払法人税等	311	551
前受金	4,096	4,258
受注損失引当金	※4 393	※4 294
資産除去債務	—	9
その他	1,481	1,734
流動負債合計	15,001	17,214
固定負債		
リース債務	1,943	1,562
繰延税金負債	88	1,206
役員退職慰労引当金	62	28
資産除去債務	717	761
その他	199	120
固定負債合計	3,012	3,679
負債合計	18,013	20,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,979	12,199
自己株式	△28	△28
株主資本合計	33,417	35,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	2,155
繰延ヘッジ損益	28	95
為替換算調整勘定	△346	△12
その他の包括利益累計額合計	864	2,238
少数株主持分	—	27
純資産合計	34,281	37,903
負債純資産合計	52,295	58,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	63,869	72,764
売上原価	※1 43,986	※1 50,271
売上総利益	19,883	22,492
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,533	※2, ※3 18,300
営業利益	2,349	4,192
営業外収益		
受取利息	55	53
受取配当金	66	57
保険配当金	36	25
付加価値税還付金	—	53
雑収入	100	47
営業外収益合計	258	238
営業外費用		
支払利息	43	42
為替差損	33	27
持分法による投資損失	8	45
固定資産除却損	20	—
雑損失	4	4
営業外費用合計	111	119
経常利益	2,496	4,311
特別利益		
投資有価証券売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
減損損失	—	31
固定資産除却損	—	※4 79
特別損失合計	—	111
税金等調整前当期純利益	2,603	4,199
法人税、住民税及び事業税	503	904
法人税等調整額	582	666
法人税等合計	1,086	1,570
少数株主損益調整前当期純利益	1,516	2,628
少数株主利益	—	6
当期純利益	1,516	2,622

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,516	2,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	972
繰延ヘッジ損益	21	66
為替換算調整勘定	22	334
その他の包括利益合計	※1, ※2 543	※1, ※2 1,373
包括利益	2,059	4,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,059	3,996
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,180	8,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,180	8,180
資本剰余金		
当期首残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
利益剰余金		
当期首残高	9,114	9,979
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,516	2,622
連結範囲の変動	—	249
当期変動額合計	865	2,220
当期末残高	9,979	12,199
自己株式		
当期首残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	32,552	33,417
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,516	2,622
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	249
当期変動額合計	865	2,220
当期末残高	33,417	35,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	683	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	972
当期変動額合計	499	972
当期末残高	1,182	2,155
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	66
当期変動額合計	21	66
当期末残高	28	95
為替換算調整勘定		
当期首残高	△369	△346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	334
当期変動額合計	22	334
当期末残高	△346	△12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	1,373
当期変動額合計	543	1,373
当期末残高	864	2,238
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	27
当期末残高	—	27
純資産合計		
当期首残高	32,873	34,281
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,516	2,622
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	1,371
当期変動額合計	1,408	3,621
当期末残高	34,281	37,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,603	4,199
減価償却費	2,916	2,981
減損損失	—	31
のれん償却額	37	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△33
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	393	△99
受取利息及び受取配当金	△121	△111
支払利息	43	42
持分法による投資損益 (△は益)	8	69
固定資産除却損	20	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,962	△3,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△473	371
前渡金の増減額 (△は増加)	188	△75
仕入債務の増減額 (△は減少)	180	1,028
未払費用の増減額 (△は減少)	△21	452
前受金の増減額 (△は減少)	172	119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67	35
その他	306	65
小計	3,251	5,247
利息及び配当金の受取額	101	109
利息の支払額	△43	△42
法人税等の支払額	△908	△745
法人税等の還付額	5	192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406	4,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401	△396
定期預金の払戻による収入	305	409
有形固定資産の取得による支出	△237	△176
無形固定資産の取得による支出	△1,636	△1,992
資産除去債務の履行による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△32	△713
投資有価証券の売却による収入	649	8
関係会社株式の取得による支出	△150	—
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△16
敷金及び保証金の回収による収入	17	12
その他	7	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△2,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,112	△1,013
配当金の支払額	△651	△651
少数株主への配当金の支払額	—	△9
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	△1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△855	485
現金及び現金同等物の期首残高	11,417	10,562
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	410
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,562	※1 11,459

連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったISID South East Asia (Thailand) Co.,Ltd. および株式会社アイエスアイディ・フェアネスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社ISIDビジネスコンサルティングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

関連会社のうち、以下の3社について、持分法を適用しております。

(会社名)

株式会社電通イーマーケティングワン

株式会社ボードウォーク

クウジット株式会社

(2) 持分法を適用していない主要な関連会社

以下の関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会社名)

上海華鐘計算機軟件開發有限公司

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は上海電通信息服务有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- b 仕掛品
個別法による原価法を採用しております。
 - c 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～32年
工具、器具及び備品	5～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - a 市場販売目的ソフトウェア
見込販売収益（数量）又は見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - b 自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の契約
工事完成基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間に応じて10年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた288百万円は、「繰延税金負債」88百万円、「その他」199百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,441百万円	6,686百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	618百万円	505百万円
その他(出資金)	38百万円	38百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13百万円	1百万円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	257百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	393百万円	△99百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	2,044百万円	2,405百万円
業務開発費	1,421	1,397
従業員給与	5,417	5,529
賃借料	1,080	1,003
業務委託費	1,338	1,442

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,408百万円	1,747百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	—	79

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	690百万円	1,520百万円
組替調整額	△1	△0
計	689	1,519
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△17	189
組替調整額	52	△81
計	34	107
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22	334
組替調整額	—	—
計	22	334
税効果調整前合計	746	1,961
税効果額	△203	△587
その他の包括利益合計	543	1,373

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	689百万円	1,519百万円
税効果額	△190	△547
税効果調整後	499	972
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	34	107
税効果額	△12	△40
税効果調整後	21	66
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	22	334
税効果額	—	—
税効果調整後	22	334
その他の包括利益合計		
税効果調整前	746	1,961
税効果額	△203	△587
税効果調整後	543	1,373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	46	—	46	—	—
	平成14年新株予約権	普通株式	54	—	—	54	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	8
合計	7	0	—	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	54	—	54	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,741百万円	4,399百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△274	△143
預け金	8,096	7,203
現金及び現金同等物	10,562	11,459

※2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,583百万円	633百万円
資産除去債務増加高	14百万円	52百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「エンタープライズソリューション・ビジネス系」、「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションの提供
エンタープライズソリューション・ビジネス系	全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションの提供
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、のれんを除き事業セグメントに配分しておりません。なお、報告セグメントごとののれんの未償却残高については、「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,722	14,063	19,572	12,511	63,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,722	14,063	19,572	12,511	63,869
セグメント利益又は損失(△)	858	△645	699	1,436	2,349
その他の項目					
減価償却費	561	617	659	1,077	2,916

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	20,357	13,117	20,392	18,897	72,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,357	13,117	20,392	18,897	72,764
セグメント利益又は損失(△)	1,186	△345	339	3,011	4,192
その他の項目					
減価償却費	576	600	737	1,066	2,981

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	2,711	18,858	7,965	22,002	5,570	6,760	63,869

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	9,443	コミュニケーションIT、エンタープライズソリューション・ビジネス系

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	3,054	24,864	8,986	22,330	6,529	6,998	72,764

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	14,882	コミュニケーションIT、エンタープライズソリューション・ビジネス系 金融ソリューション

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション・ ビジネス系	エンタープライズ ソリューション・ エンジニアリング系	コミュニケーション IT	合計
減損損失	—	31	—	—	31

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション・ ビジネス系	エンタープライズ ソリューション・ エンジニアリング系	コミュニケーション IT	合計
当期償却額	25	12	—	—	37
当期末残高	88	44	—	—	133

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション・ ビジネス系	エンタープライズ ソリューション・ エンジニアリング系	コミュニケーション IT	合計
当期償却額	25	12	—	—	38
当期末残高	63	—	—	—	63

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	5,547	売掛金	2,476	
							資金の預託	(資金の預託)	26,728	預け金	8,096
								(資金の回収)	27,559		
								(利息の受取)	28		

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	10,513	売掛金	5,988	
							資金の預託	(資金の預託)	30,540	預け金	7,203
								(資金の回収)	31,433		
								(利息の受取)	25		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	3,895	売掛金	1,403

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	58,967	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	4,368	売掛金	1,818

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,218百万円	291百万円
役員退職慰労引当金	23	10
未払費用	812	982
投資有価証券	23	16
減価償却費	274	227
資産除去債務	258	278
会員権	39	38
受注損失引当金	149	104
その他	81	157
繰延税金資産小計	2,881	2,107
評価性引当額	△434	△389
繰延税金資産合計	2,446	1,717
(繰延税金負債)		
建物	△97	△90
特別償却準備金	△188	△125
その他有価証券評価差額金	△665	△1,212
その他	△29	△76
繰延税金負債合計	△980	△1,504
繰延税金資産の純額	1,466	213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6	△0.3
住民税均等割	0.6	0.4
評価性引当額の減少	△1.4	△1.7
持分法投資損失	0.1	0.4
のれん償却	0.6	0.6
連結未実現損益調整	△0.5	—
海外子会社の適用税率差異	△1.2	△1.4
法人税額等の減免額	△0.9	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5	—
その他	0.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	37.4

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）、当連結会計年度（平成25年3月31日）ともに該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	700	671	△28
	小計	700	671	△28
合計		700	671	△28

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,406	1,558	1,848
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,406	1,558	1,848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		3,407	1,559	1,847

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,922	1,551	3,370
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,922	1,551	3,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	13	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	13	△3
合計		4,932	1,565	3,367

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	649	106	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	649	106	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8	0	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。前連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	705百万円	717百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	2	17
連結の範囲の変更に伴う増加額	—	22
時の経過による調整額	12	12
資産除去債務の履行による減少額	△3	—
期末残高	717	770

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052.14円	1,162.45円
1株当たり当期純利益金額	46.55円	80.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,516	2,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,516	2,622
期中平均株式数(千株)	32,583	32,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 540個(54,000株)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503	534
受取手形	※3 46	※3 94
売掛金	※2 13,396	※2 17,053
リース投資資産	19	9
商品及び製品	57	10
仕掛品	※4 825	※4 390
原材料及び貯蔵品	20	22
前渡金	3,526	3,572
前払費用	333	323
繰延税金資産	1,235	1,036
預け金	※2 8,096	※2 7,203
その他	352	352
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	28,409	30,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,232	1,128
工具、器具及び備品（純額）	341	255
土地	1,892	1,892
リース資産（純額）	273	248
有形固定資産合計	※1 3,740	※1 3,525
無形固定資産		
ソフトウェア	3,986	4,329
のれん	194	99
リース資産	157	92
電話加入権	32	32
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	4,372	4,555
投資その他の資産		
投資有価証券	3,458	5,686
関係会社株式	3,446	4,503
出資金	3	3
関係会社出資金	268	268
関係会社長期貸付金	260	—
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	8	7
敷金及び保証金	3,328	3,325
その他	138	137
貸倒引当金	△52	△1
投資その他の資産合計	10,862	13,931
固定資産合計	18,975	22,012
資産合計	47,385	52,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,563	※2 6,598
リース債務	205	161
未払金	478	554
未払費用	1,692	2,066
未払法人税等	73	174
未払消費税等	493	551
前受金	3,816	3,767
預り金	※2 1,399	※2 1,693
受注損失引当金	※4 401	※4 268
資産除去債務	—	9
その他	0	0
流動負債合計	14,124	15,846
固定負債		
リース債務	250	171
繰延税金負債	83	1,202
役員退職慰労引当金	36	3
資産除去債務	661	673
長期末払金	20	17
預り保証金	320	247
固定負債合計	1,373	2,315
負債合計	15,498	18,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
特別償却準備金	306	204
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	569	2,196
利益剰余金合計	7,237	8,762
自己株式	△28	△28
株主資本合計	30,675	32,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,182	2,155
繰延ヘッジ損益	28	95
評価・換算差額等合計	1,211	2,250
純資産合計	31,886	34,450
負債純資産合計	47,385	52,613

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
I Tサービス売上高	50,080	56,956
情報機器販売・その他売上高	4,387	4,318
売上高合計	※1 54,468	※1 61,274
売上原価		
I Tサービス売上原価	※2 35,049	※2 40,032
情報機器販売・その他売上原価	3,648	3,565
売上原価合計	38,697	43,598
売上総利益	15,770	17,676
販売費及び一般管理費	※3, ※4 15,000	※3, ※4 15,600
営業利益	769	2,075
営業外収益		
受取利息	※1 30	※1 26
受取配当金	※1 446	※1 976
為替差益	—	45
オフィス業務受託収益	※1 180	※1 178
雑収入	54	34
営業外収益合計	712	1,261
営業外費用		
支払利息	※1 14	※1 9
支払手数料	1	1
為替差損	22	—
固定資産除却損	—	8
雑損失	4	0
営業外費用合計	42	20
経常利益	1,439	3,316
特別利益		
投資有価証券売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
減損損失	—	31
関係会社株式評価損	90	121
関係会社事業損失	※5 111	—
特別損失合計	202	153
税引前当期純利益	1,343	3,163
法人税、住民税及び事業税	13	257
法人税等調整額	549	729
法人税等合計	562	987
当期純利益	780	2,176

売上原価明細書

(イ) ITサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
I 外注費		22,383	66.8	26,417	68.1
II 労務費		7,596	22.7	8,434	21.7
III 経費	※1	3,526	10.5	3,941	10.2
当期総製造費用		33,506	100.0	38,793	100.0
期首仕掛品たな卸高		318		825	
合計		33,825		39,619	
他勘定からの振替高	※2	652		1,358	
他勘定への振替高	※3	6,529		8,226	
期末仕掛品たな卸高		825		390	
受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)		401		△132	
当期製造原価		27,523		32,228	
(商品原価明細)					
I 期首商品たな卸高		43		31	
II 当期商品仕入高		7,407		7,851	
合計		7,450		7,883	
他勘定からの振替高	※4	2,442		2,335	
他勘定への振替高	※5	2,335		2,405	
期末商品たな卸高		31		10	
当期商品原価		7,526		7,803	
当期ITサービス売上原価		35,049		40,032	

原価計算の方法

当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	
賃借料	1,648百万円	賃借料	1,821百万円
旅費交通費	430百万円	旅費交通費	473百万円
減価償却費	571百万円	減価償却費	467百万円

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 641百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 11百万円	※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 1,351百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 7百万円
※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報機器販売・その他売上原価への振替高 75百万円 販売費及び一般管理費への振替高 4,776百万円 固定資産への振替高 1,677百万円	※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報機器販売・その他売上原価への振替高 126百万円 販売費及び一般管理費への振替高 5,547百万円 固定資産への振替高 2,551百万円
※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金からの振替高 2,442百万円	※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金からの振替高 2,335百万円
※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,335百万円	※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,405百万円

(ロ) 情報機器販売・その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 期首商品たな卸高		95	26
II 当期商品仕入高		3,264	3,339
合計		3,360	3,365
他勘定からの振替高	※1	1,065	879
他勘定への振替高	※2	752	678
期末商品たな卸高		26	0
当期情報機器販売・その他売上原価		3,648	3,565

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 I Tサービス売上原価からの振替高 75百万円 前渡金からの振替高 990百万円	※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 I Tサービス売上原価からの振替高 126百万円 前渡金からの振替高 752百万円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 752百万円	※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 678百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,180	8,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
資本剰余金合計		
当期首残高	15,285	15,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	160	160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160	160
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	389	306
当期変動額		
特別償却準備金の積立	19	—
特別償却準備金の取崩	△102	△102
当期変動額合計	△82	△102
当期末残高	306	204
別途積立金		
当期首残高	6,200	6,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,200	6,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	358	569
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△19	—
特別償却準備金の取崩	102	102
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	780	2,176
当期変動額合計	211	1,626
当期末残高	569	2,196

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,108	7,237
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	780	2,176
当期変動額合計	128	1,524
当期末残高	7,237	8,762
自己株式		
当期首残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	30,546	30,675
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	780	2,176
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	128	1,524
当期末残高	30,675	32,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	683	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	972
当期変動額合計	499	972
当期末残高	1,182	2,155
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	66
当期変動額合計	21	66
当期末残高	28	95
評価・換算差額等合計		
当期首残高	690	1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520	1,039
当期変動額合計	520	1,039
当期末残高	1,211	2,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	31,237	31,886
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	780	2,176
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	1,039
当期変動額合計	649	2,563
当期末残高	31,886	34,450

個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～32年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 市場販売目的ソフトウェア

見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

② 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の契約
工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段
為替予約取引及び通貨オプション取引
 - ② ヘッジ対象
外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
- (4) ヘッジの有効性の評価方法
外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,429百万円	3,505百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,576百万円	6,146百万円
預け金	8,096	7,203
流動負債		
買掛金	1,346	1,933
預り金	1,249	1,470

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13百万円	1百万円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	263百万円	6百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	5,955百万円	10,974百万円
関係会社からの受取利息	30	26
関係会社からの受取配当金	392	924
関係会社からのオフィス業務受託収益	180	178
関係会社への支払利息	2	2

※2 ITサービス売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	401百万円	△132百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	1,756百万円	2,103百万円
業務開発費	1,263	1,272
従業員給与	4,075	4,123
福利厚生費	795	761
賃借料	954	864
業務委託費	1,668	1,728
減価償却費	1,146	1,126

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,314百万円	1,649百万円

※5 関係会社事業損失の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社株式評価損	61百万円	－百万円
貸倒引当金繰入額	50	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	－	7
合計	7	0	－	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	7	0	－	8
合計	7	0	－	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,170百万円、関連会社株式333百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,992百万円、関連会社株式454百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	22百万円	43百万円
未払費用	594	736
役員退職慰労引当金	14	1
投資有価証券	23	16
会員権	39	38
減価償却費	203	146
関係会社株式	205	266
貸倒引当金	17	—
資産除去債務	238	245
受注損失引当金	152	102
繰越欠損金	1,123	222
その他	4	55
繰延税金資産小計	2,639	1,876
評価性引当額	△524	△564
繰延税金資産合計	2,115	1,311
(繰延税金負債)		
建物	△92	△81
特別償却準備金	△188	△125
その他有価証券評価差額金	△665	△1,212
その他	△17	△58
繰延税金負債合計	△963	△1,477
繰延税金資産(負債)の純額	1,151	△165

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.3	△11.4
住民税均等割	1.0	0.4
評価性引当額の増加	6.1	1.3
のれん償却	1.9	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8	—
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	31.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	650百万円	661百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	2	9
時の経過による調整額	11	11
資産除去債務の履行による減少額	△3	—
期末残高	661	682

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	978.63円	1,057.31円
1株当たり当期純利益金額	23.96円	66.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	780	2,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	780	2,176
期中平均株式数(千株)	32,583	32,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 540個(54,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役(社外) 鈴木 貞夫(現 株式会社電通 経営企画局 専任局長)

(注) 鈴木 貞夫氏は、平成25年6月25日付で、株式会社電通を退社予定。

・新任補欠監査役候補

補欠監査役(社外) 長野 充(現 株式会社電通 ビジネス統括局グループ監査役部 専任局次長)

・退任予定監査役

常勤監査役 木内 忠

③ 就任および退任予定日

平成25年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
金融ソリューション	15,544	110.3
エンタープライズソリューション・ビジネス系	6,899	91.2
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	3,801	114.4
コミュニケーションIT	10,327	189.0
合計	36,572	120.1

当第連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高（百万円）	前年同期比（％）
受託システム開発	24,629	128.4
ソフトウェア製品アドオン開発	4,568	114.3
ソフトウェア商品アドオン開発	7,373	101.6
合計	36,572	120.1

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
 2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
金融ソリューション	16,192	110.7	3,485	121.3
エンタープライズソリューション・ビジネス系	6,606	81.8	1,449	76.7
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	3,729	107.9	283	76.7
コミュニケーションIT	12,029	212.9	1,991	345.1
合計	38,558	121.2	7,209	126.2

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受託システム開発	26,402	131.3	5,002	144.4
ソフトウェア製品 アドオン開発	4,874	119.8	1,407	119.5
ソフトウェア商品 アドオン開発	7,280	95.4	799	74.7
合計	38,558	121.2	7,209	126.2

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
金融ソリューション	20,357	114.9
エンタープライズソリューション・ ビジネス系	13,117	93.3
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系	20,392	104.2
コミュニケーションIT	18,897	151.0
合計	72,764	113.9

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	3,054	112.7
受託システム開発	24,864	131.8
ソフトウェア製品	8,986	112.8
ソフトウェア商品	22,330	101.5
アウトソーシング・運用保守サービス	6,529	117.2
情報機器販売・その他	6,998	103.5
合計	72,764	113.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社電通	9,443	14.8	14,882	20.5